イノベーションの事業化促進に おいて知財人材に求められるスキル について



- 産業財産権制度に関しての企画立案に資するように、法制面や運用面について改正を行う際の基礎資料となる報告書を取りまとめることが目的。
- 調査研究テーマ毎に専門家を交えた研究委員会の開催・国内外公開情報調査・国内外ヒア リング調査・国内外アンケート調査等、調査研究テーマに応じた調査・分析を行う。

産業財産権制度に関する 多種多様なニーズ







国際的な制度調和

く調査イメージ>



国内外ヒアリング 調査

国内外アンケート 調査

調査研究機関

関係者(産、学、官)及び有識者 (弁護士、弁理士等)による調査 研究委員会にて検討

調査研究報告書の

取りまとめ

国内外公開情報 調査

各国の制度調査

<詳細について>

本調査の詳細については、特許庁HP(以下URL記載)に掲載しております。令和4年度研究テーマ一覧「イノベーションの事業化促進において知財人材に求められるスキルに関する調査研究報告書」をご参照ください。URL:https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/zaisanken-seidomondai.html

<お問い合わせ先>

経済産業省 特許庁 総務部 企画調査課 〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3 TEL: 03-3581-1101 (内2156) FAX:03-3580-5741

委員会の検討結果や研究報告書等を

制度改正の検討に活用

調査の俯瞰図

背景

スタートアップ企業において、知財を活用した事業戦略の検討・策定が必要となっており、 支援ニーズも高い。

しかしながら、スタートアップを取り巻く環境を踏まえて、知財面から対処できる人材はいまだ限られている。

目的

こうした現状を踏まえて、スタートアップの成長に必要となる知財要素を明確化し、それ を支援する人材に求められる機能・スキル等を検討・整理することを目的とする。

■公開情報調査

■国内アンケート調査

配布:3,311社

回収:366社(回収率11.1%)

■国内ヒアリング調査

スタートアップ21者、外部知財人材21者、スキル有識者4者

■委員会

委員長:杉光一成(金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授・弁理士)

委員:4名

■事例集作成

各調査結果を踏まえて、スタートアップ支援を志向する外部知財人材および内部人材にとって参考となる情報を、事例集として取りまとめた。

まとめ

- スタートアップを支援する外部知財人材には、広い知財専門知識とあわせて、一定のビジネス知識も求められる。また、おせっかいでも積極的に提案する姿勢や、平易な言葉で説明する力、自分事として捉えて伴走するマインド等も必要となる。
- 社内に知財専門人材がいないスタートアップであっても、ビジネスのどの場面でどのよう な知財対応が必要かを感じ取れるアンテナが必要となる。

- 1. 本調査研究の背景・目的
- 2. 本調査研究の実施方法
- 3. 調査結果
 - 3.1. スタートアップの知財意識
 - 3.2. 外部知財人材
 - 3.3. 内部人材
- 4. 事例集の作成
 - 4.1. 整理編
 - 4.2. 事例編
- 5. まとめ

1. 本調査研究の背景・目的

背景

- 革新的技術を事業の核とするスタートアップは、安定的な事業継続のために知財を活用した事業戦略の検討・策定が不可欠であり、そうしたスタートアップからは事業戦略を踏まえた知財面のコンサルテーションのニーズが高い。
- 知財に関する助言・支援や業務実施に当たって、それを行う知財人材は、知財に関する専門的なスキルはもちろんのこと、企業の事業遂行、市場・技術開発動向、スタートアップ・エコシステム、投資家・金融機関の目線等、種々の要素を総合的に理解したスキルが必要とされる。
- 昨今知財人材に求められる役割が拡大・多様化してきており、それに伴い、従来知財人材が備えていた専門的なスキルに加えて、上記のようなスキルや、それらと従来備えていた知財スキルとの融合が求められていると考えられる。

調査目的

● スタートアップの事業成長に求められる知財人材のスキルセットを 整理することが有益であるところ、その体系整理を行う。

2. 本調査研究の実施方法

(1)

公開情報 調査

目的:スタートアップにおける知財意識や、知財人材に求められるスキル、

一般的に人材育成等の文脈で重視されているスキル等を把握

内容:過去の調査研究報告書や論文・記事、書籍等を調査

(2)

国内 アンケート 調査

目的:スタートアップにおける知財意識の現状やスタートアップが求める知

財人材のスキル等の把握、ヒアリング対象の選定

内容:各種知財活動の実施状況・意識、知財活動を通じて得られている効果、

知財人材(外部・内部)に求めるスキル等

対象:国内スタートアップ3,311社へ配布(366社から回収)

2. 本調査研究の実施方法

(3)

国内 ヒアリング 調査 **目的**:スタートアップにおける知財活動の具体的な状況や考え、外部知財人 材がスタートアップ支援に際して重視している観点、人材育成・スキ ル獲得における要点等を把握

内容: <スタートアップ>

自社の知財機能に対する意識、知財体制・人材に対する意見等

<外部知財人材>

スタートアップへの対応、知財人材に求められるスキル等

<スキル有識者>

人材育成等に関する取組内容、人材育成・スキルの考え方と課題等

対象: スタートアップ 21者

外部知財人材 21者 スキル有識者 4者

2. 本調査研究の実施方法

4

事例集 作成

目的:スタートアップの事業成長に貢献できる知財人材のスキル等やその事

例を整理

内容:スタートアップや外部知財人材に対するヒアリング調査結果および委

員会での助言等をもとに整理

(5)

委員会による検討

委員長:杉光 一成 (金沢工業大学大学院

イノベーションマネジメント研究科 教授・弁理士)

委員 :市川 茂 (LeapMind株式会社 弁理士)

原田 順子 (放送大学 教養学部 教授)

廣田 翔平 (グローバル・ブレイン株式会社 弁理士)

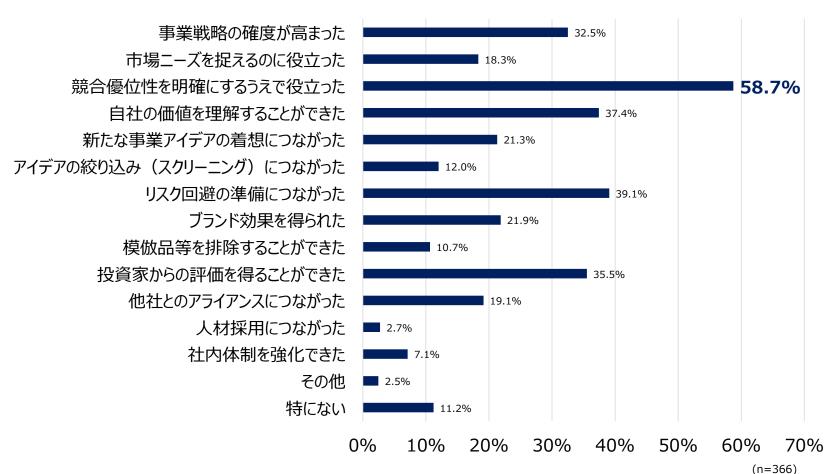
山本 飛翔 (法律事務所amaneku 代表弁護士・弁理士)

※委員は五十音順

3. 調査結果 3.1.スタートアップの知財意識

- スタートアップが知財活動を通じて感じている効果として「競合優位性の明確化」を あげる声が多く得られた。
- また、リスク回避や自社の価値理解、投資家からの評価を指摘する声もあがっている。

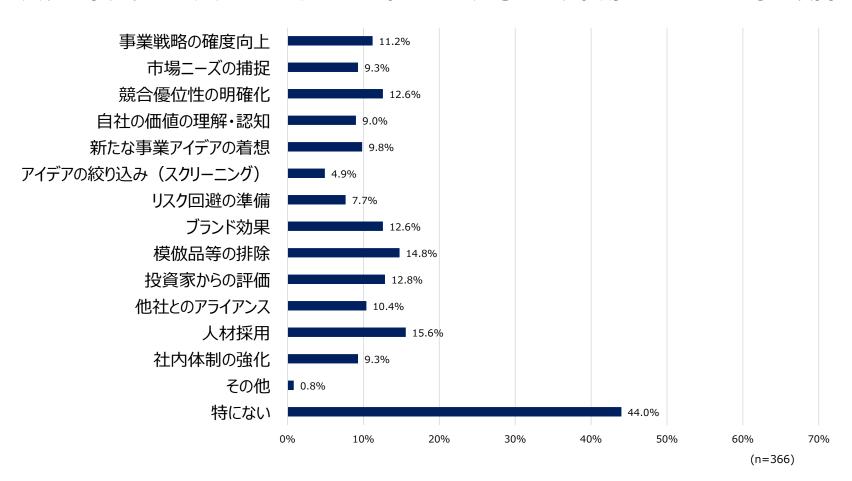
スタートアップが知財活動を通じて感じている効果



3. 調査結果 3.1.スタートアップの知財意識

● 一方、スタートアップが知財活動を通じて期待していたものの、現状効果を感じられていない項目については、突出した回答はなかったが様々な項目についてまんべんなく一定数が存在している。

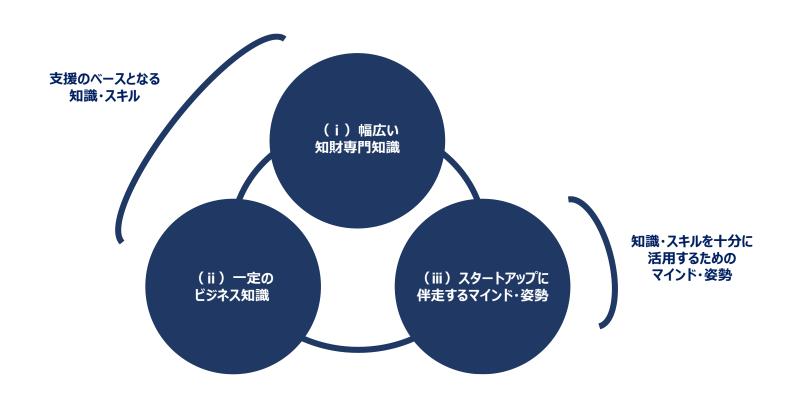
スタートアップが知財活動を通じて期待していたものの現状効果を感じていない項目



3. 調査結果 3.2.外部知財人材

- ヒアリング調査等の結果から、スタートアップを支援する外部知財人材には、幅広い 知財専門知識を土台としつつ、あわせて一定のビジネス知識が活きる場面も多いこと が示唆された。
- また、そうした専門知識等を活用して支援するうえで、スタートアップに伴走するマインド・姿勢の重要性を指摘する声も多くあげられた。

外部知財人材に求められるスキル・マインド(概要)

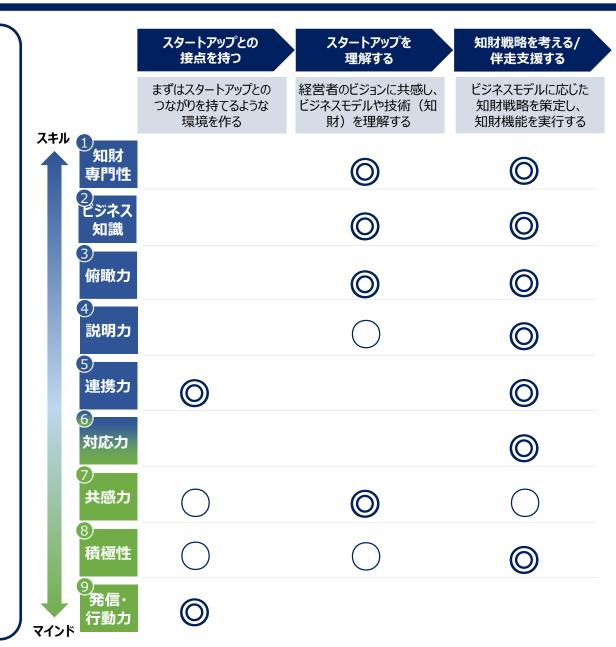


3. 調査結果 3.2.外部知財人材

- 外部知財人材に求められる 具体的なスキル等を
 - ①知財専門性
 - ②ビジネス知識
 - ③俯瞰力
 - 4説明力
 - ⑤連携力
 - ⑥対応力
 - ⑦共感力
 - ⑧積極性
 - ⑨発信・行動力 の9つの観点で整理した。
- さらに、外部知財人材の行動プロセス例として、「スタートアップとの接点を持つ」⇒「スタートアップを理解する」⇒

「知財戦略を考える/伴走 支援する」 というモデルを仮置きした

うえで、各プロセスで特に 重要なスキル等を整理した。



- スタートアップ内部に知財専門知識を持った人材が存在するケースがまだ多くないところ、そのような場合であっても経営者等が知的財産に関する感覚等を持っておくことが重要であるとの指摘が多く得られた。
- 本調査研究では、これを「知財アンテナ」と定義し、スタートアップにおける一般的 なビジネスフローに当てはめる形式で知財アンテナを整理した。

ビジネスフローと知財アンテナ

アイデア・知の創出

① **アイデアアンテナ** 新たなアイデア・知の創出・活用時

ビジネスモデルの検討

② ビジネスモデルアンテナ 競合と比較した訴求ポイントの検討時

商品・サービスの リリース

③ 発信アンテナ社外発信時

持続的な経営

4 リスク対応・体制アンテナリスク対応・体制構築時



⑤ 資金アンテナ 資金調達検討時



連携アンテナ他社との協業時

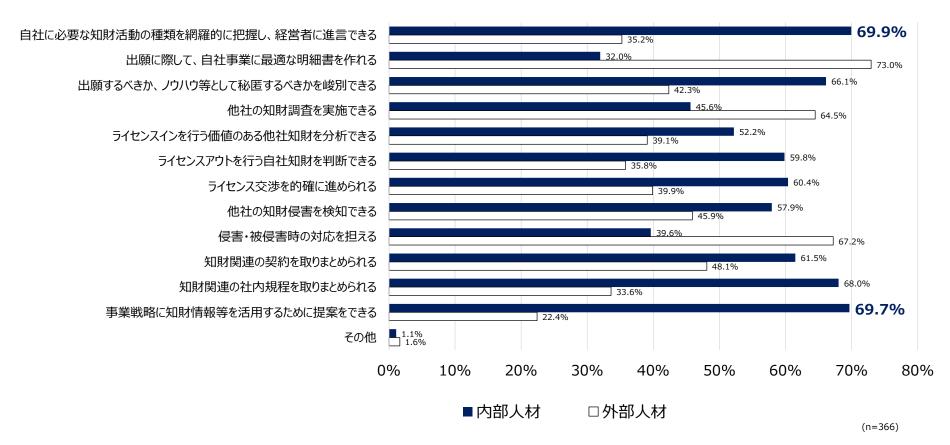
投資家·投資機関

パートナー

3. 調査結果 3.3.內部人材

● スタートアップへのアンケート調査からも、内部人材に求める要素として個別具体的な専門性よりも、まずは「自社に必要な知財活動の種類を網羅的に把握し、経営者に進言できる」というスキルを求める傾向が見られており、知財アンテナ的な要素の重要性が示唆された。

スタートアップが人材に求める機能・役割



4. 事例集の作成 4.1.整理編

- 本調査研究の結果をもとに、外部知財人材に求められるスキル・マインドと内部人材 が持つべき知財アンテナについて体系的な整理を実施した。
- 整理した結果は「スタートアップの事業成長に貢献する知財人材のスキル・マインドセット -整理編-」としてとりまとめた。

外部知財人材 パート

スタートアップ支援に際して、どのようなスキル・マインドセットがあると役立つのか?→9つの観点で整理

内部人材パート

内部に専門人材がいないのだが、「少なくとも、こういう場面では知的財産のことを考える必要がある」という観点を知りたい。→ 6つのアンテナとして整理







4. 事例集の作成 4.2.事例編

- 整理編でとりまとめたスキル・マインドや知財アンテナに対応する形式で、外部知財 人材や内部人材が活動している事例を整理した。
- 整理した結果は「スタートアップの事業成長に貢献する知財人材のスキル・マインドセット -事例編-」としてとりまとめた。

外部知財人材 パート

9つのスキル・マインドセットを、実際の現場でどのように役立てているのか?

内部人材パート

6つのアンテナを、実際にどのような場面で働かせていて、さらにどのように外部知財人材と連携しているのか?







知財人材に 求められる スキル等

外部知財人材

- スタートアップのビジネスを俯瞰したうえで、幅広い視点で課題抽出・提案をできるような知財専門知識が求められるほか、一定のビジネス知識も必要となる。
- あわせて、そうしたスキルを的確に活用するために、自身の役割を限定せずに何でも対応するというマインドや、おせっかいであっても提案する姿勢等が求められる。

内部人材

● 内部に知財専門知識を持った人材がいないケースも多いが、経営者等が「このようなケースだと知的財産に関連する論点があるはずだ」というアンテナを持っておくことが求められる。

知財人材の スキル獲得・定着に 向けて

- 本調査研究では、スタートアップの事業成長に貢献できる知財 人材のスキル等を整理したが、今後はこれを普及・定着させて いくための施策を検討していく必要がある。
- 例えば、こうしたスキル等を「知る」「活用する」機会を提供していくことによって、知財人材の拡充を図っていくことも考えられる。

禁無断転載

令和4年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究 イノベーションの事業化促進において 知財人材に求められるスキルについて (要約版) 令和5年3月

請負先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2